

公 募 公 告

下記のとおり公募に付します。

令和 7 年 1 月 27 日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長

島崎 征夫

内閣共済組合金融庁支部長

井藤 英樹

記

1. 公募に関する事項

- (1) 調 達 案 件 名 : 令和 7 年度 総合健康診査等業務
- (2) 業 務 内 容 : 仕様書のとおり
- (3) 業務履行期間 : 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

2. 公募参加資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 04・05・06 年度内閣府競争参加資格審査（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」であって、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、契約の際には令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）における同資格を有すること。
- (4) 本件業務について、優良確実なサービス提供ができる能力と実績を有すること。
- (5) 各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 「個人情報保護に関する法律」に基づき、個人情報の取扱いに関する内部規定やマニュアルの作成等（漏えい等の防止策等）必要な措置を講じていること。
また、契約の解除後又は契約期間満了後も同様の措置を講ずることができること。
- (8) その他事項については、仕様書、参加要領等のとおりとする。

3. 参加要領等の交付

調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、対面によらない参加要領等の交付、公募参加申込み等とする。

公募参加要領等の交付を希望する者は、下記申込先に連絡し、指定されたメールアドレス宛の電子メール本文にその旨記載し、令和 7 年 2 月 10 日（月）17 時 00 分までに送信すること。なお、電子メールには、会社名、住所、所属、役職、担当者氏名、電話番号、電子メールアドレスを明記すること（電子メールが使用できない者については、別途事前に相談すること）。

参加要領等の交付は、電子メールにて依頼者（担当者 1 名）へ返信するものとする。

申込先：東京都千代田区霞が関３－２－１（中央合同庁舎７号館１２階１２１１室）
金融庁総合政策局秘書課管理室
電話 03-3506-6000（内線 3136、3404）

4. 公募参加申込み

公募に参加を希望する者は、参加要領等に記載された「参加申込書」等所定の提出物を、令和７年２月１２日（水）１７時００分までに、電子メール又は郵送（必着）にて提出すること。

所在地：東京都千代田区霞が関３－２－１（中央合同庁舎７号館１２階１２１１室）
金融庁総合政策局秘書課管理室
電話番号：03-3506-6000（内線 3136、3404）

受付時間：平日 10：00～12：00 及び 13：00～17：00

提出書類：公募参加要領のとおり

申込要領：その他本件公募に関する詳細は、公示の日より上記にて配布する公募参加要領等によることとする。

※ 申込書等必要書類を提出した者のうち上記２．に掲げた条件を満たし、当庁が受託要件を満たしていると認めた全ての者と契約する。

※ 申込書等必要書類の提出について、電子媒体で提出の場合、書類ごとにデータファイルを作成のうえ提出すること。また、ファイル名にナンバリングのうえ該当書類を特定できるようにすること。紙媒体で提出の場合も、それぞれ該当書類が特定できるように提出すること。（チェックシート提出時に添付資料がある場合、資料ごとにデータファイルを作成のうえ、ファイル名に連番すること。）

5. その他

（１）電子メールを使用する際の留意事項

・当方向けの電子メールについては、１回で 10 メガバイトまでの情報（添付ファイルを含む）とすること。

（２）公募参加申込書及び募集内容等の詳細については、３．参加要領等の交付先まで照会すること。

（３）本件は、令和７年度の国の予算が成立することを条件とした公募である。

以 上